

「1980年代アメリカ論」の再吟味

堅 田 義 明

はじめに

1989年から1990年にかけて東西冷戦の終結が大々的に報じられた当時、アメリカでは多くの知識人の間で、いわゆる「1980年代論」がしばしば議論の俎上に載せられた。この1980年代論の特徴を一言でいうと、1980年代がアメリカの歴史に於ける分水嶺と看做せるのかどうかということであった¹⁾。

しかし、この論争の特徴はむしろ東西冷戦の終結に直面したアメリカで、第二次世界大戦後の自国の経験を改めて振り返り、戦後史の総括をなそうとする潮流の中での一つの知的営みであったと推察される。この戦後史の回顧に於ける特徴は大まかにいって二点あるように思われる。第一点はアメリカ戦後史を国際的文脈の中に辿り、その特質を解明しようとする立場である。この立場の人々は大まかに二つのグループに分類することができる。まず、国際的視点からアメリカの世界に於ける影響力は戦後縮小し、このまま放置すれば21世紀に向けて一層後退していくであろうと主張するグループがあり、彼等は一般的にアメリカ衰退論者＝デクライニストと呼ばれた。

一方、戦後アメリカの衰退は単なる悲観主義にすぎず、アメリカ社会は依然として健全であり、21世紀に於いてもアメリカは超大国として世界でリーダーシップを発揮していくという見通しに何ら疑問を抱かない人々がいた。彼等は、前述のデクライニストに対し、アメリカ復興論者＝リバイバリストと呼ばれた。

また、国際社会に於けるアメリカの役割とその性格をデクライニスト対リバイバリストの枠組みの中

で論じる視点に対し、アメリカ国内の社会経済的構成の推移を重視する視点からも多くの論争が沸き起こった。この論争の一方のグループは1980年代のアメリカ社会に於いて貧富の格差が拡大し、もはや伝統的な中流階級を機軸とする自由と機会均等に基づく社会は神話化し、アメリカは既に階級社会へ移行しつつあるということを強調した。彼等の多くは、このアメリカ社会の富の両極化を最も促進したのがレーガン政権の政策であると主張した。

この主張に対し、戦後、経済面、社会面での改良が進んだ結果、アメリカ社会は依然として健全であり、世界のモデルとなりうることを強調する人々もいた。彼等はアメリカは1980年代にレーガン大統領が敷いた路線に沿って、より一層自由主義経済政策を促進し、市場経済を有効に活用し、新たな世紀に更なる繁栄を謳歌するであろうという説を展開した。

これら二つの論争は基本的に双方のグループの人々の価値観にかかわっていると考えられる。まず一方には、1930年代のフランクリン＝ルーズベルト政権以来の政府の民間への介入の拡大と社会福祉政策の推進、その結果による貧富の格差の縮小化を積極的に評価する人々がいる。彼等はしばしばルーズベルト以来のニューディール政策が戦後もアメリカ政府の基本政策として継続維持され、1960年代のリンดอน＝ジョンソン大統領期の社会福祉重視の「偉大な社会 (The Great Society)」でそのクライマックスを迎えたと考える。この様な人々にとっては1980年代のレーガン政権期の社会福祉費のカットと市場に於ける競争を重視する政策は到底受け入れられるものではなかった。

一方、ニューディール以降の「大きな政府」によ

1) この議論に関しては次の文献に詳述。Gerald N. Grob & George Athan Billias. *Interpretations of American History: Patterns and Perspective* (New York: The Free Press, 1992).

る介入政策は、アメリカの伝統的な自由主義的価値観を冒瀆するものであると感じる人々もいた。彼等、とりわけその中の共和党支持者にとってはレーガン政権の「小さな政府」による自由放任主義的理念は極めて肯定的に受け止められた。

そして、これらの「1980年代論」は1990年代のアメリカ経済の好況の中で「忘れ去られた議論」となった²⁾。とりわけデクライニスト対リバイバリストの論争は「アメリカ経済復活」によって既に風化したかの様である。しかしアメリカに於ける「80年代の悲観主義」と「90年代の楽観主義」を観た後、新たな世紀を迎えてこの議論について再考することは、より客観的なアメリカ論を展開していく上でも十分価値ある問題提議だと考えられる。

本稿では今一度「1980年代のアメリカ」論を振り返ってみたい。そのため、当時、最も注目された論客の、特に評価の高い論文や書籍での主張の主要部分を紹介するつもりである。そして、その過程で取り扱った内容を上記の視点から吟味することによって、「1980年代論」の特徴の一端を提示できればと思う。

従って、本稿の目的は「1980年代のアメリカ」の特質を学問的、実証的に究明することではないし、また、その様な試みは筆者の能力と本稿の許容範囲を超えるものである。よって、繰り返しになるが筆者の意図はあくまで1980年代のアメリカについて考察してきた論客の中の、極めて限定された人々の、極めて限定された主張のエッセンスをわずかなりとも汲み取れるよう努めることである。

「リバイバリスト」としてのハンティントン

ハーバード大学の政治学の教授サミュエル＝ハンティントンは第二次世界大戦後のアメリカの経済面に於ける国際的影響力の衰退を示唆する以下の統計を紹介する。非常に短期間にアメリカは世界の主要債権国から最大の債務国に転落した。1981年の69億ドルの経常黒字が1982年には87億ドルの赤字に転落し、1987年には1,600億ドルの赤字を計上するに到った。また1981年にはアメリカは対外投資に於いて差引1,410億ドルの黒字を維持していたが、1987年には4,000億ドルの入超を記録した。更に、海外の法人、個人所有のアメリカの資産は1982年から1986年にかけて倍増し、1兆3,000億ドルに達した³⁾。

更に彼は続ける。アメリカでは、経常収支の赤字の急増と同時に、財政収支の赤字の増大も顕著であった。年間の財政赤字はフォード政権、カーター政権では500億ドルから750億ドルの間であったが、1982年に急増し1986年度には2,210億ドルにもなった⁴⁾。

更に彼はアメリカの貯蓄率が他国と比較して低いのは自明であるとして以下の数値をあげる。1970年代、1980年代を通してGDPに占める総貯蓄率は、14.8パーセントから19.1パーセントの間を上下した。この間、日本のそれは27.1パーセントから32.9パーセントであった⁵⁾。

更に彼はこのことは可処分所得に対する貯蓄率についても当てはまるという。即ち、1960年代、1970年代のアメリカのその貯蓄率は約6パーセントであったが、その時代、日本と西ドイツは各々、20

2) Paul Kennedy. "Fin-de-Siecle America," (*New York Review of Books*, June 28, 1990), p. 31. 実際、1980年代のアメリカでは財政赤字と経常赤字からなる「双子の赤字」についてしばしば言及され、ブッシュ政権時、アメリカ史上初めて、子供の世代は親の世代よりも貧しく、辛い生活を余技なくされるのだと信じられた。更にポール＝ケネディーは評論家ジョージ＝ウイルの次の説を引用してアメリカ人の将来に対する漠然とした不安感を示唆した。

ウイルによると、アメリカの幼児死亡率は日本の倍で、デトロイトやバルチモアのそれは、第三世界並みでジャマイカやコスタリカよりも高い。更に、ハーレムで生まれた子供の平均寿命はバングラディッシュのそれよりも短い。この様に、およそ10年前までアメリカ衰退論が真実味を持って語られたことは記憶に新しい。しかし、このことは現在、過去の蜃気楼の様に忘却されているかの様である。

3) Samuel P. Huntington. *The U.S.—Decline or Renewal?* (*Foreign Affairs*, Winter 1988/89) p. 78.

4) *Ibid.*

5) *Ibid.*, p. 85. 1970年、日本32.9パーセント、アメリカ16.1パーセント、1987年日本28.2パーセント、アメリカ14.8パーセント。両年とも日本の貯蓄率はアメリカの2倍。

パーセントと14パーセントであった。1980年代にはアメリカの貯蓄率は更に落ちて、1987年には可処分所得のわずか3.7パーセントにまで下落した。この1987年の純国民貯蓄はGNPのわずか2.2パーセントであった⁶⁾。

更に、彼は1965年と1984年の間の総固定資本形成はGNPの17パーセントと19.8パーセントの間であったが、日本のそれは27.8パーセントと35.5パーセントの間であったことも指摘する⁷⁾。これらの統計に基づき、ハンティントンには1980年代アメリカの経済的問題点がある程度認める。

しかし、「アメリカ衰退論者」の「巨額の外資の流入は投資にまわらず、家計の消費と防衛予算に廻っている」という説に対して、減税、軍事費拡大、強いドルは政府支出の抑制、減税効果による投資拡大と税収の増加を前提にしているのもそれ自体、論理的に矛盾しないと主張する。彼はむしろ前述の赤字はアメリカ経済の弱さからではなく、レーガノミックスが良好に機能していないことを原因とする⁸⁾。

しかし一方で、彼自身一見矛盾している様に見えるが、ハンティントンは以下の統計を引用して、1980年代にアメリカ経済は他の先進国と比較しても画期的に改善されたと主張する。1965年から1980年の間、アメリカは経済成長率に於いて19の先進産業国家群の内15番目であった。しかし1980年から1986年の間は19カ国中、3位である。ちなみに1965年と1980年の間の国内総生産と1980年から1986年にかけての国内総生産の伸び率を比較すると最低は日本の58.7パーセントで、それに引き換えアメリカは110.7パーセントを記録した。1983年から1987年にかけてアメリカと日本の成長率は大体同じで、アメリカがこの5年の内3年はリードし、当時の「ヨーロッパ共同体」の国に対しては5年ともアメリカが

より高い成長率を記録したという⁹⁾。

サミュエル・ハンティントンによると、アメリカ再生の原動力となるのは、アメリカ社会に存する競争原理、その流動性、移民の積極的受け入れ姿勢等である。まず、競争であるが、彼は官民双方間の競争や、独占に対する反発をアメリカの伝統的規範として把握し、アメリカはビジネスに於ける企業合同や独占に対し闘うことにより、現代の世界を導くべきことを説く¹⁰⁾。

第二にアメリカの流動性であるが、これは他の社会と比較した場合、アメリカ社会が水平的にも垂直的にもダイナミックであることの証拠であるとハンティントンは強調する。まず、ここでの彼のいう水平的流動性とは、物理的、地理的な意味での移動のことを意味し、転居の例をとると、アメリカ人の引越回数回数はヨーロッパ諸国民の3倍の規模に達することを指摘する。また垂直的流動性であるが、これはアメリカ社会では多くの人々が収入の大幅な増減の可能性にさらされている状況を意味している¹¹⁾。

ハンティントンは移民に関しても次のように述べる。1965年の移民法の制定で、約60万人の正規の移民が毎年アメリカに流入する。更に毎年、不法移民として何千、何万もの人間がアメリカに住み着く。ハンティントンはこれらの新参者達は低賃金労働者の新たな供給源となり、企業家となり、知的才能と成功への野望を秘めているとする。また1945年から1984年にかけて科学と医学の分野でノーベル賞を受賞した114人のアメリカ人の内、36人は外国で生まれたことを指摘する¹²⁾。

そしてアメリカの知的、科学的進歩は第二次世界大戦期にヒトラーから逃れてきたユダヤ系の難民と東ヨーロッパからのユダヤ移民の子供達によって大発展したことを強調する。更に、1980年代にはア

6) *Ibid.*, p. 85. 1949年と1981年の間の平均は約8パーセントであった。

7) *Ibid.*

8) *Ibid.*, p. 79.

9) *Ibid.*, p. 82.

10) *Ibid.*, p. 89.

11) *Ibid.*

12) *Ibid.*

ジア系アメリカ人がアメリカの知的世界に於いて大きな役割を果たしているという。例えば、全体の約2パーセントの人口で1988年ハーバード大学新入生の14パーセントをアジア系アメリカ人が占めた事実を指摘する¹³⁾。

ハンティントンは、これらのことを示唆した上でアメリカは国力の殆どの分野に於いて他国を凌駕していると結論づける。それらは人口の大きさ、教育、資源、経済発展、社会的連帯、政治的安定、軍事力、イデオロギーの訴え、外交同盟関係、技術開発のレベル等全体にわたってである。よって彼は、現在、世界のどの国も多面的に判断してアメリカに挑戦できる国はないし、また考える将来に於いてもないだろうと説く¹⁴⁾。

彼は日本を一例としてとりあげ、日本は国土も狭小で、天然資源に恵まれず、強力な軍事力も配備されていないという。そして彼は、米中国交正常化されるずっと以前に於いても、中国は米軍の日本への駐留を支持していたことを引き合いに出して、日本は親密な外交上の国際的連帯も持たないと主張する¹⁵⁾。

ハンティントンはこれまで政治的デモクラシーと経済上のリベラリズムについてのアメリカのメッセージは十分ではなかったかもしれないし、日本もまた世界に何等かの訴えをなすかもしれないことを認める。また彼によれば、大抵の社会が長所と短所を併せ持つように、アメリカの特徴である個人主義、流動性、競争は革新をもたらすが、一方でこれらの特徴は協調性、組織に対する忠誠心、より広い共同体の目的に対する関与を弱める¹⁶⁾。しかし彼は、それでも、日本が国際社会でアメリカに伍していくためには日本文化と社会の根本的変革が必要であると締めくくる¹⁷⁾。

「レーガン主義者」としてのナウ

1983年までレーガン政権内で経済政策にかかわったヘンリー＝ナウは第二次世界大戦後のアメリカの業績として、リベラルエコノミーを市場統合のイデオロギーとして西側世界に普及させ、アメリカの外交上の利益を世界共産主義に対し守り通したことを指摘する。即ち、従来からアメリカは自由と個人の尊厳という西洋の伝統的価値を再確認し、それを基礎に価格安定、柔軟な国内市場の創出、ブレトンウッズ体制期の理想であった国際的な自由貿易主義の様な世界経済の枠組みを創出することに邁進してきた。また、将来もアメリカはこの目標の達成を期すべきであると説く。そして、その中で、アメリカは自国の財政赤字を削減することが必要であると主張する¹⁸⁾。

ヘンリー＝ナウはカーター政権後期並びにレーガン政権期の市場重視政策への部分的回帰を、より積極的に受け止めている。彼は市場尊重の自由主義政策の結果、アメリカの中流階級は恒常的に消失しつつあるという。彼によると、中流階級は下層階級ではなく、上層階級に吸収されており、この傾向はとりわけカーター政権よりもレーガン政権に於いて顕著である¹⁹⁾。

彼は自らの主張を以下のように論じる。中流階級は1976年から1980年にかけて(57.1パーセントから55.2パーセント)と同様の割合で1981年から1986年にかけて(55.2パーセントから53.0パーセント)下落した。下層階級は1976年から1980年にかけて減少せず、1981年から1986年にかけて34.4パーセントから31.7パーセントへ縮小した。上層階級は1976年の9.7パーセントから1980年の11.5パーセントに上昇

13) *Ibid.*, p. 90.

14) *Ibid.*, p. 91.

15) *Ibid.*, pp. 91-92.

16) *Ibid.*, pp. 92-93.

17) *Ibid.*, p. 92.

18) Henry R. Nau. *The Myth of America's Decline: Leading the World Economy into the 1990s* (New York: Oxford University Press, 1990), pp. 3 & 370.

19) *Ibid.*, p. 366. ここでのナウの「上層」、「中流」、「下層」の定義は全労働者を所得別に単純に各々三分割したものである。

した。よって、レーガン政権の政策は下層階級、中流階級の両者をより高い所得層に上昇させる役割を果たした²⁰⁾。

更に、ナウは個人所得面からみれば、最下層にいく所得のパーセンテージは1981年から1986年の期間よりも1969年から1980年の方が低かったとし、以下のように主張する。即ち、レーガン時代、中間層にいく所得は減ったが、高所得層に流入する所得は増え、中流階級は上層の階級へ上昇したのであり、下層階級へ下落したのではない。また、下層階級が経験した所得の減少は1970年代に経験した減少よりも少ないという²¹⁾。

更に、彼はレーガン政権の財政政策のあやまちは福祉予算のカットではないと述べ、この福祉カットはアメリカでの貧困を増加させてはいないと主張する。ナウは1986年の貧困率を例にとっても、税金や資本所得、金銭以外の所得を考慮した新たな計算方法のもとでは、貧困層はわずか10.3パーセントのみで以前よりも25パーセント減少しているとし、貧困層の経済状況もレーガン政権期には改善していると主張する²²⁾。

このように、ナウはアメリカの衰退は単なる神話でしかないと述べ、明白なアメリカの目的は先進諸国間の経済的繋がりを加速させ、発展途上国の統合を促進し、戦後の国際経済体制を強固なものにすることであると主張している。更に彼は、アメリカが冷戦後の世界で旧社会主義世界の経済的、政治的改革の繊細かつ困難な道に助言を与えていくことの必要性を強調する。そして、最後にアメリカが財政不均衡を是正し、多国間貿易交渉を促進することが、唯一、戦後初期の効率的な政策基準と公平な経済活動の場への回帰を成し遂げる方法であると論じる²³⁾。

「リバイバリスト」としてのナイ

レーガン政権で政策決定に参加し、その後ハーバード大学ケネディースクールの学部長に就任したジョセフ・ナイはアメリカの強みとして、同国が多くのハイテク分野に於いても国際的なリーダーシップを発揮していることを強調する。彼によるとアメリカは強固な科学技術の基盤を持ち、社会に深く根差した企業家の伝統、高度に発達した資本市場を備えている。更に彼は、アメリカ市場が安全で利益をうみやすいので、多くの資本が常にアメリカに流入すると述べる²⁴⁾。

また、既存の認識に反し、アメリカの勤労倫理はその他の民主主義国家群よりも高いし、多くの報告書によると「報酬にかかわらず、できるだけ良い仕事をしようという内面的職業倫理は強い」ことを指摘する²⁵⁾。

そして彼は将来のアメリカ政府の課題として、第一に「安全」の様な公共財を提供することと、第二に市場システムが十分機能する様な法的、環境的整備を推進することをあげる。彼はそのためのアメリカ政府の必要事項は人的資源の再分配のためのセーフティーネットを充実させることと、社会正義の観念を国民に提供することであると判断する²⁶⁾。

そして、彼もまたハンティントンと同様にアメリカの持つ自由民主主義のイデオロギーの力に注目する。彼の重視するこのイデオロギーはアメリカ人に政治的ビジョンを与え、かつ他国にとって魅力的に映る自由と人権こそが、それらがもたらす非効率よりもずっと価値があるとする考えに連なる²⁷⁾。

このアメリカの発する世界へのメッセージに関するナイの主張は東西冷戦の終結の認識に基づく。こ

20) *Ibid.*

21) *Ibid.*

22) *Ibid.*, p. 368.

23) *Ibid.*, p. 370.

24) Joseph S. Nye, Jr. *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power* (New York: Basic Books, Inc., Publishers, 1990), p. 204.

25) *Ibid.*

26) *Ibid.*, p. 226.

27) *Ibid.*

の認識理由として、1989年にニューヨークタイムズが冷戦は終結したとする記事を掲載したことや、同年にジョージ・ケナン (George Kennan) がソ連は他の主要国同様に取り扱われるべきだと議会で発表したことを指摘した²⁸⁾。

更に、ナイはアメリカの対日、対ソに関する次の世論を紹介する。即ち、1980年代初期、レーガン政権はソ連封じ込めへの貢献として日本の武力増強を歓迎した。しかし、80年代の終わりに56パーセントのアメリカ人がソ連の軍事力よりも、日本の経済力の方がアメリカの安全保障にとって脅威であると感じた²⁹⁾。この様に、彼は1980年代の初期と末期に於けるアメリカ人の認識の格差を指摘して、東西冷戦の終結を再確認することにより、新たな時代の幕開けを示唆する。

しかし、自身の楽観的な自国認識にかかわらず、ナイは第二次世界大戦後のアメリカの世界経済に於けるプレゼンスの低下を認める。まず彼は世界の生産高のアメリカのシェアは1950年の33パーセントから1980年代の23パーセントに減少し、世界の輸出のシェアは1950年の17パーセントから1980年代に10パーセントに下落したという。世界の貨幣準備高に到っては、その間、アメリカのシェアは50パーセントから9パーセントにまで激減したことを認める³⁰⁾。

また、彼によるとアメリカ経済に於ける労働生産性の年間上昇率は戦後の最初の20年間は平均2.7パーセントであったが、1980年代には1.4パーセントに下落した。アメリカの生活水準は他のサミット参加国の中では依然として最高であるが、1972年以降、他のメンバーの上昇率のわずか4分の1になり、80年代に於いてもなおアメリカのリードは縮小している。またアメリカの純貯蓄率は1979年の7.8パー

セントから1987年の2パーセントにまで低下したと述べる³¹⁾。

ナイは更に続ける。即ち1986年に、アメリカの製造業の生産は労働者一人当たり31,000ドルで、西ドイツの27,000ドルより若干高いという程度に過ぎない。アメリカは財とサービスの世界最大の輸出国には変わりが無いが、その割合は1972年の12パーセントから1987年の2パーセントにまで低下した³²⁾。

ナイは (これらの数値が象徴する経済状況を背景とした) 「アメリカ衰退」の認識に起因する幻滅感がアメリカ社会を覆うようになったことを指摘する。例として、彼は次の主張を紹介する。MITの経済学者のレスター・サローは1985年に「今日、アメリカはイギリスが今世紀の最初に置かれたのと同じ状況にある」と述べた。また、歴史家のポール・ケネディーは当時のベストセラーの『大国の興亡』で、アメリカの現状は歴史上のいわゆる「帝国の過剰拡大」に典型的なものだと指摘した。ケネディーの主張は「成長を続ける国は増大する経済利益を確保するために軍事力を拡大し、結果的にはその軍事力を維持するコストが国力を弱め、その国は他の経済成長を続ける国に取って代わられる」というものであった³³⁾。

しかしながら、このようなアメリカ経済への指摘に対し、ナイはそれが同時に多くの楽観的要因も備えていることを強調する。特に彼は当時から遡って20年間にアメリカが2.6パーセントの経済成長を続けてきたことを重視し、この間アメリカの世界の生産高に占めるシェアが低下していないことを指摘する。彼はもしアメリカ経済が現実的に動脈硬化を起こしているのなら、実際の経済成長率は更に低かったはずであると主張する³⁴⁾。

この主張は彼自身によって、次の数値を用いて裏

28) *Ibid.*, p. 232.

29) *Ibid.*, p. 233.

30) *Ibid.*, p. 2.

31) *Ibid.*, p. 204.

32) *Ibid.*

33) *Ibid.*, pp. 2-3. Paul Kennedy. *The Rise and Fall of the Great Powers* (New York: Random House, 1987) 参照のこと。

34) *Ibid.*, p. 204.

付けられる。即ち、アメリカの1人あたりの実質所得の平均増加率は1870年から1900年にかけて2パーセント、1900年から1925年にかけて1.7パーセント、1950年から1980年にかけて1.9パーセントで、経済の動脈硬化の兆候は見られないということである。また、彼はロバート＝リップセイとアービン＝クラピスの「アメリカは歴史的に見ると、年率約2パーセントの経済成長率を続けてきたし1980年代にはその長期的平均を若干上回りさえしている」という主張を紹介する³⁵⁾。そして、これらの数値をもとに、ナイはアメリカの戦後先進国の成長率ランキングに於ける後退はアメリカ自体の成長率低下によるのではなく、他国の経済成長率の加速によるものだとする。

更に、彼はランドコーポレーションのチャールズ＝ウルフの「1960年代中頃（あるいは第二次世界大戦前の1938年できえ）、世界の生産高に占めるアメリカ経済のシェアは現在と同じで、高々22パーセントと24パーセントの間を行き来してきた」という主張を引用する。また、彼は経済学者のハーバート＝ブロックの推計に基づき、アメリカは20世紀初期に世界の商品生産高の約4分の1を占め、1950年に約3分の1になり、その後、そのアメリカの比率は1974年まで下がり続け、以後下げ止り安定したことを指摘する³⁶⁾。

彼はまた次の報告にも言及する。まず、競争力に関するアメリカ委員会によると、アメリカの生産高のシェアは1970年代中頃以降、23パーセントでコンスタントに推移しており、ただ、主要先進工業国の生産シェアが1980年代に若干上昇したにすぎないということである。更に、CIAのレポートによると、各国通貨の購買力の差異を考慮すると、アメリカの世界に於ける生産量の割合は1975年の25パーセントから若干伸びて、1988年には26パーセントに上昇させたということである³⁷⁾。

これらの情報に基づいて、ナイは第二次世界大戦の影響が戦後世界に4半世紀にわたり存続し、大体1970年代中頃に統計上の「アメリカの衰退」は終焉し、その後、世界経済に於けるアメリカの地位は安定したと考える。

「レーガン主義者」としてのワッテンバーグ

一方、保守系のシンクタンクのアメリカンエンタープライズインスティテュート(The American Enterprise Institute)のメンバーであるベン＝ワッテンバーグはナイやハンティントン以上にアメリカの将来に対し楽観的である。彼の論旨の特徴はレーガン大統領の業績に対し、とりわけ肯定的であることと、アメリカ文化の国際性と、他のアメリカ復興論者以上にイデオロギーとしてのアメリカの世界へのアピールが普遍性を備えていることを強調している点である。

彼の論旨の基本はアメリカが史上最初の「普遍的な国家」になりつつあるという認識である。彼によるとアメリカ人は今や世界のいたるところから来り、アメリカの生活様式は世界中に浸透し、国際的に説得力を持つ普遍的なモデルになっている。この認識に基づき、彼は1990年代に於いても、その後の21世紀に於いてもアメリカは豊かであり、国際的にもより強い影響力を持ち続けるであろうと判断する³⁸⁾。

彼は最初に移民について言及し、今日、移民が先進国の人口減少を食い止める唯一の方法であると主張する。しかし、アメリカと異なり、文化的にも政治的にもヨーロッパ諸国や日本には、多数の移民受け入れは困難であろうと彼は考える³⁹⁾。ここでワッテンバーグはアメリカの出生率が他の先進国と異なり上昇していることを指摘し、投資率は長期的には人口増加率によると主張し、将来のアメリカの発展

35) *Ibid.*, p. 206.

36) *Ibid.*, p. 6.

37) *Ibid.*, pp. 6–7.

38) Ben J. Wattenberg. *The First Universal Nation: Leading Indicators and Ideas about the Surge of America in the 1990s* (New York: The Free Press, 1991), p. 9.

39) *Ibid.*, p. 11.

を予見する。

更に彼は投資市場としてのアメリカの魅力を強調する。即ち、投資家の夢を受け入れられる巨大で、安定していて、民主的で、資本主義的で成長過程の市場としてのアメリカの国際的吸引力を評価するのである⁴⁰⁾。

また彼はアメリカの生活様式が世界に拡大しつつある証拠として、アメリカのマスメディアの世界的な浸透状況を指摘する。その例として、世界に流通するアメリカの日刊誌の3誌 (*The International Herald Tribune*, *USA Today*, *The Wall Street Journal*)、週間ニュース誌の3誌 (*Time*, *Newsweek*, *U. S. News & World Report*)、月刊誌1誌 (*The Reader's Digest*) を指摘し、更に国際的なニュース放送 (CNN) が世界中を駆け巡っていることを強調する⁴¹⁾。

更に、アメリカの大衆文化の普及に関しても、世界中に日本製のビデオカメラが広まっていることをとりあげ、ハードウェアは日本製だが、ソフトウェアはアメリカ製が主であることを指摘する。その中で、彼は日本企業がアメリカ文化を普及させるための機械を大量生産しているという例えを提示し、アメリカ文化の国際性をクローズアップさせる⁴²⁾。

そして、ベン＝ワッテンバーグは将来の文化領域に於ける国際競争を予想する。その際のアメリカの強みとして、移民、大学の魅力、エンターテインメントビジネスの世界規模の独占、旅行業、多国籍企業、軍事力、世界的なアピールを持つ市場哲学、英語の国際的普及等をあげる⁴³⁾。

この際、彼も日本を引き合いにだし、日本は到底アメリカの様な超大国になることは不可能であると述べる。その理由として、日本は未だに古典的な農業部門、前近代的な小売部門、異常な住宅コスト、そ

して未熟な消費部門を抱えていることを強調する⁴⁴⁾。

次にワッテンバーグは「アメリカのイデオロギー」に関して、1980年代のロナルド＝レーガンの主張に、その一端を見い出す。彼は「レーガン大統領が『ビッグガバメント』に反対する選挙キャンペーンによって勝利したことは事実である。また、ロナルド＝レーガンは大統領に就任するまでの20年間以上一貫してあらゆるセーフティーネットの提供に、選挙キャンペーンで反対してきた」と述べる⁴⁵⁾。そしてここで、アメリカ人の政府介入を極力排除した市場中心の自由競争に基づいた経済システムへの観念上の選好を指摘する。

そして同時に彼は、世論調査によって、アメリカ人が「グレートソサイエティー」に嫌悪感を示しているにもかかわらず、その同じアメリカ人が一方で同じ調査で公民権、教育、医療、環境問題等の促進に賛成していることを指摘する。そして、彼はこれらの福祉政策こそまさに「グレートソサイエティー」のエッセンスそのものであることを強調し、アメリカ国民の心理的矛盾を提示しながら、アメリカ社会に根づく自由競争への強い執着を浮き彫りにする⁴⁶⁾。

その上で、ワッテンバーグは、レーガンはアメリカ国民の感情を読み取ることに長けた政治家であったので、状況に応じて発言を変化させたのだという。その例として彼は、1984年の選挙でのウォルター＝モンデルとの最初の討論で、レーガンは自分自身をセーフティーネットを守る人間と位置づけたことをとりあげる。その中で、レーガンの国民世論を操作する稀有な能力に注目し、このレーガンの訴えかけが1980年代の規制緩和と市場重視への回帰を促進したのだという⁴⁷⁾。

更に、ベン＝ワッテンバーグは戦後から1980年代

40) *Ibid.*

41) *Ibid.*, p. 18.

42) *Ibid.*

43) *Ibid.*, p. 19.

44) *Ibid.*, p. 21.

45) *Ibid.*, p. 125.

46) *Ibid.*

47) *Ibid.*

のレーガン政権時代にかけてのアメリカ社会の更なる功績として、社会保障制度の大幅な改善を強調する。まず、1949年から1964年にかけて、貧困率が33パーセントから18パーセントに下落し、1950年代だけで社会福祉支出は52パーセント増加したと述べる⁴⁸⁾。

また、彼は次のことに注目する。即ち、リンドン＝ジョンソンが大統領に就任した時、「貧困に対する戦争 (The War on Poverty)」を宣言し、そのため多額の金を投入したことである。貧困に対する戦争は、一つは社会保障の追加、補助保障収入と福祉からなる「キャッシュプログラム」で、もう一つはフードスタンプ、家賃補助、医療援助、職業訓練と教育補助からなる「ノンキャッシュプログラム」から構成された⁴⁹⁾。

いくつかの重要な点で、「貧困に対する戦争」は成功であったと彼は以下の理由を基に判断する。1959年には老人の貧困率は35パーセントであったが、1986年には12パーセントになり、非金銭的援助を含めると3～8パーセントに改善された。結婚家庭の貧困率も1959年の19パーセントから1986年の7パーセントに向上し、非金銭的援助を入れると5パーセントになった⁵⁰⁾。

特に彼は老人の生活水準の向上には目覚ましいものがあると主張し、次のことを強調する。1935年8月14日、フランクリン＝ルーズベルトは社会保障法に署名した。その結果、1940年には老齢年金を受領する老人もあらわれた。また、その後すぐ生命保険が社会保障に付け加えられた。1956年には障害保険が、1965年には医療保険が付加された⁵¹⁾。

更に、ワッテンバーグは1980年代には社会保障制度はいわゆるセーフティーネットとして老人に対す

る保障が中心となったことを指摘する。彼によると、社会保障の受益者は1940年にわずか1パーセントの老人で、1950年でも65歳以上のわずか20パーセントにすぎなかったが、1980年代には殆どの老人がその保障を受けるようになったのである⁵²⁾。

また彼は1940年、老夫婦の月平均受給額はわずか35ドルであったが、1990年のそれは775ドルになったことを指摘し、この額はインフレを差し引いても1940年の3倍（最大の受益者は月額1,100ドルである。）にあたるという。また、1960年以來1980年代に至るインフレ差し引き後の月間受領額は約80パーセント増加し、実質賃金の上昇率の4倍であるという。その結果、大抵の老人保障の受益者は実際に支払った金額より以上に受領しており、1980年代には65歳で引退した人は全支払額をわずか22ヵ月で取り戻すことができると述べる⁵³⁾。

これらのことから、彼は戦後の老人の生活水準の向上は動かしようのない事実であるとする。彼はアメリカの老人の貧困率は1935年の65パーセントではなく、1960年の35パーセントでもなく、全ての優遇措置を入れると1985年8月15日時点で、約5パーセント程度であるという⁵⁴⁾。このように1980年代に入って、老人は医療請求書の多くをカバーする医療保険を享受するようになったとワッテンバーグは主張する⁵⁵⁾。

また一般の社会福祉状況に関する認識として、彼はアメリカ社会の生活水準が戦後急激に向上したことをあげる。例えば、子供は補助金によって安価になった学校給食の恩恵に浴し、貧困層全体で見ても食事券、医療と住宅の補助等の「ノンキャッシュ」優遇策を受けている⁵⁶⁾。また富裕層は富裕層で、キャピタルゲイン収入は所得として算入されていない。

48) *Ibid.*, p. 126.

49) *Ibid.*

50) *Ibid.*

51) *Ibid.*, p. 131.

52) *Ibid.*

53) *Ibid.*

54) *Ibid.*

55) *Ibid.*, p. 134.

56) *Ibid.*

彼は、もしこれら全てが所得計算に組み込まれた実際の所得では、1986年に公表された貧困率は13.6パーセントになるという。また、貨幣以外の所得を含めた貧困率は10.3パーセントであり、黒人のそれは更に下がり32パーセントから24パーセントに改善されたと指摘する⁵⁷⁾。

更に、彼は全ての所得を考慮すると、不公平は一層解消していると主張する。彼によると、公的な計算ではアメリカの全家庭の低所得の下からの20パーセントは全所得の3.8パーセントを占める。しかし全ての補助優遇策を除外した計算では、この数値は4.9パーセントに上昇し、実際の貧困率は29パーセント増加する。よって、彼はもし政府による金の再分配なしでは貧困層は21パーセント、黒人層では40パーセントに達していたと推測し、全人口の内の低所得層の20パーセントは全所得のわずか1.1パーセントしか手にしなかったはずだと主張する⁵⁸⁾。

では、ワッテンバーグがアメリカ社会の最大の問題と考えることは何であろうか。それは、貧困の子供と医療保険を持たない人々が多数存在することである。彼は増加する離婚率と未婚出生率によって、最大の貧困層は母子家庭の人々であるとする⁵⁹⁾。また、彼は約15パーセントのアメリカ人は上述した医療保障を受けていないことを認め、彼等約3,700万人は病気になるば慈善に頼るか治療を受けないかであるといい、アメリカから貧困の問題が解消されたとはいわない⁶⁰⁾。

「ニューディーラー」としてのハリソンとブルーストーン

経済学者のベネット＝ハリソンとバリー＝ブルーストーンによると、アメリカ経済のパイは1960年代

に拡大し、そのシェアは労働者やその家族に平等に還元されていた。同時にこの均齊的な所得の増加が社会福祉費の支出の拡大を可能にし（例えば「貧困に対する戦争」を通して）より急速な経済成長に貢献していたと主張する。更に両者は、この様な時代背景の中で親達は子供の世代が自分達の世代より豊かになることを疑わなかったことを指摘する⁶¹⁾。

また、彼らは1970年代に、むき出しの企業戦争がアメリカを覆い、比類の無い20年間の経済繁栄の下に生まれた1960年代の安らぎは、激化する国際競争と企業の利益率の急落によって粉々にされたと断じる⁶²⁾。

この主張に続けて両者は次の意見を述べる。まず、アメリカ市場では不幸にも一旦競合する輸入品が国内市場に溢れると、古い価格戦略はもはや通じなくなった。ヨーロッパや日本の製品の汎用性と品質が向上すれば、アメリカの経営者は単に価格表示の変更の様な単純な方法で収入を上げることはできなくなった。上昇した価格はますます消費者を外国製品に向かわせた。製品値上げで埋め合わされない市場のロスである。企業の収入も減り利益も減る。その結果、1970年代初期までに焦った企業経営者達は値上げの代わりにコスト削減に向かった⁶³⁾。

更に、このような彼等自身の認識に基づいて、ハリソンとブルーストーンは以下の論理を展開する。アメリカでは、福祉国家の建設は一度たりとも富裕層の支持を得たことはなかったが、1970年代の中頃までは中流階級や労働者階級にとってはその魅力を失わなかった。しかし、42パーセントの組合に属する自動車労働者は1980年の景気後退下でロナルド＝レーガンに投票し、同じ割合で1984年にも彼に投票した。彼らは1984年に自動車産業が1979年よりも何千人も雇用を減らされているにもかかわらずそうし

57) *Ibid.*, p. 135.

58) *Ibid.*

59) *Ibid.*, p. 126.

60) *Ibid.*, p. 138.

61) *Ibid.*, p. 4.

62) *Ibid.*, p. 21.

63) *Ibid.*, p. 23.

たのである。しかし、1984年のレーガンのウォルター＝モンデールに対する地滑りの勝利は自由放任主義の賛歌というよりは初期の棚ざらしの福祉政策の否定であった⁶⁴⁾。このことはマーガレット＝サッチャーがしばしば反福祉を唱えていたイギリスと呼応する⁶⁵⁾。

そしてハリソンとブルーストーンはこれらのことは、アメリカ人やイギリス人が政府のサプライサイド政策や民間のコスト削減政策を支持していたことによるのではないと主張する。彼等は民主党が1986年の上院議員選挙で多数派を形成したことは、少なくとも際限のない自由放任主義が容認されないという証拠だとする⁶⁶⁾。

また、彼等は家庭の所得水準の上昇が止まり、低賃金の雇用がアメリカの労働市場を席卷し始めた1970年代初期に福祉国家の理念の終焉を迎えることになったという。その理由として、経済成長が停滞した時、民主党の政策は低所得者に対する住宅補助に見られる貧困撲滅政策や自家用車を所有しない人々のための公共交通機関の設置や、少数民族や女性に対する保護政策等に移行したことをあげる⁶⁷⁾。

その結果、1970年代後半に、社会保障政策は国民全体を対象にするものではなく、殆ど貧困層にのみ絞ったものだと中流階級が感じる様になった時、中流階級から消失したのだと両者はいう。ハリソンとブルーストーンは経済成長の停滞のため、政府の福祉政策が社会保障やGI法や国家の資金を使った抵当権の設定等の政策にみられる国民全体に広く行き渡るものではないと知って中流階級は幻滅したと解釈する⁶⁸⁾。

彼等は、1970年代末までにアメリカの中流階級の間、大胆な自由放任政策を掲げるレーガン政権の

誕生を待ち望む雰囲気醸成されていたと推測する。即ち、経済はあまりにも計画化され、政府はあまりにも社会に介入的であると多くの国民に感じられる様になった。両者はレーガンの大統領就任はまさに1932年のフランクリン＝ルーズベルトの当選によって始まる福祉国家政策への決別であったと認識する。ハリソンとブルーストーンによると、レーガン期の街でのゲームの合言葉は「競争」であり「レーガン革命は社会のあらゆる問題に対して唯一の解決法を提示した。さらなる競争である」⁶⁹⁾。

彼等は更に続けて次の様に述べる。「レーガンの『自由放任』の問題点が明らかになるまで時間はかからなかった。競争は時として、ゲームに勝つ可能性があるという前提で機能する。多くのアメリカ人にとって競争は機会を意味せず、ゲームを戦うことは敗北を意味した。このゲームは一種のダーウィンの競争、労働者対労働者、村対村、地域対地域だと判明した。多分、大多数の人々が享受できる様な競争はより以上の経済成長が無ければ機能しないと両者は論じる⁷⁰⁾。

ここで両者はレーガンに象徴される保守派の問題点として二つの課題への考慮が欠落していると指摘する。この二つとは、第一に人間はリスクを好まない傾向があることと、第二に最も荒っぽいスポーツの世界にもルールが存在するということである。このため、純粋な競争は常に失敗し、振り子は再び自由競争と社会計画の間の程よい均衡点に落ち着くはずだとする。よって、彼等はレーガノミックスが最初から、技術的な問題以外のより根本的な欠陥を内包しているとする。それはその保守主義的イデオロギーが人間の最も基本的な性格を無視しているからだと主張する⁷¹⁾。

64) Bennett Harrison & Barry Bluestone. *The Great U-Turn: Corporate Restructuring of America* (New York: Basic Books, Inc., Publishers, 1988), p. 169.

65) *Ibid.*, p. 170.

66) *Ibid.*

67) *Ibid.*

68) *Ibid.*

69) *Ibid.*, p. 171.

70) *Ibid.*

71) *Ibid.*, p. 172.

彼等によるとホップズの戦乱状態に対する旧来からの保身策は集団による自己防衛行動である。農家は農業組合を形成し、生産物の質的基準を決め、自らの市場を保護する法律を制定するため議員に働きかける。専門家集団は自分達の職業を排他的に維持していくために、職務許可証の必須化を促進する協会を設立し、職務基準を公的に設定するためのロビー活動をする。労働者達は労働組合を作り、経営側からの「分割統治」に対抗した。この様に、ハリソンとブルーストーンは今日、保守派から「特殊利益集団」と非難される協会、組合等は無制限な競争に対する現代社会の産物であるとする⁷²⁾。

そして、彼等はこれらの集団は競争を抑制し、個人の安全と社会の節操への保障を提供するものと考ええる。よって、これらの集団活動は永続的な危機に対し、真の自由を促進するものとして彼等に積極的に評価される⁷³⁾。

両者は「レーガン革命」を「無私の個人」を前提とする故に理想主義的な産物と看做す。そのような個人とは完全な市場経済的競争が各人の利益に最も貢献すると信じ、冷静に自己の敗北を受け入れ、自分以外の誰をも責めることがなく、同盟者も求めない個人であるとする。よって、彼等によるとレーガン革命が成功するためには最大限の経済成長と最低限の経済的安定を必要とすることになる。そのためには失業が抑制され、消費者、政府、貿易の赤字に対して、無制限の信用創造が続く限りにおいてのみレーガンの規制撤廃、「政府の否定」は可能であると断じる⁷⁴⁾。

しかし、このような成長も、両者によると見込み薄だということになる。即ち、軍事関係のハイテク製造業の発展に費やされた政府支出の比率は未だに巨大で、均衡のとれた経済成長を歪めていると考える。彼等によると、全ての政府支出の研究開発費の

70パーセント以上は1980年代も軍事関連で、それはカーター政権の最後の年の50パーセントから、更に上昇した。レーザー、人口知能、燃料効率の良いジャンボジェットエンジンのエンジン、スーパーコンピューター、高密度半導体、視覚装備ロボット、コンピューター制御装置、合成物資等のハイテクの70～80パーセントは1980年代も軍事政策によって大きく支配されているという⁷⁵⁾。

これらの状況分析をした上でハリソンとブルーストーンはドイツ社会民主党の書記ピーター＝グロツの「新たなヨーロッパの左翼宣言」の中で述べられた「三分の二社会」に注目する。その社会とは社会システムを動かす教育程度の高い、豊かなテクノクラートを含む上層の三分の一と、社会の片隅に追いやられた失業者、軽蔑された職業の就業者、下層階級の老人、移民労働者、肉体的精神的障害者、仕事を見つけれない若者達からなる三分の一に両極化する社会である⁷⁶⁾。

彼等は、この両極化した社会に政治的安定をもたらす鍵は残りの中間層の態度に関わるとする。この中間の三分の一は収入の不安定な労働者や増加しつつあるホワイトカラーで構成されている。この中間層が、最下層の三分の一に対する社会的セーフティネットの拡大に反対する様に動員される限り、また自分達が上層の三分の一のテクノクラートと自己同一化できると思込んでいる限り、保守派による自由放任の政治経済政策は維持されると主張する⁷⁷⁾。

そしてハリソンとブルーストーンはアメリカはグロツの上層と下層から構成される「三分の二社会」に向かおうとしていると警鐘を鳴らす。その上で彼等はアメリカの中流階級の主要な一部が、保守的政党の政策と政府に対する是認を維持し続けるか、アメリカの労働者の下層と連帯することによって完全雇用を含む、革新的な社会経済政策を求めていくの

72) *Ibid.*, p. 173.

73) *Ibid.*, p. 174.

74) *Ibid.*, p. 175.

75) *Ibid.*, p. 177.

76) *Ibid.*, p. 195.

77) *Ibid.*, p. 196.

かが、20世紀最後の10年間の最重要課題であると論じる⁷⁸⁾。

「反レーガン主義者」としてのエーレンライヒ

社会批評家のバーバラ・エーレンライヒは1980年代を貧富の格差の極大化の時代と看做し、それはロナルド・レーガン政権の意図によるものだとし、次の統計を紹介する。1985年、年間48,000ドル以上の収入を得る、全家庭の上位20パーセントのアメリカの家庭は、全家庭の収入合計の43パーセントを受け取った。これは戦後、最高である。13,200ドル以下の収入（アメリカの家庭の最低20パーセント）の家庭の合計はわずか4.7パーセントで、それまでの25年間で最低である。大体、中間だと思われる15,000ドルから35,000ドルの年収レンジの収入合計は1970年の全家庭合計の46パーセントから1985年に39パーセントに下落した。調査局（The Census Bureau）によると、貧富の差は1946年に統計をとり始めて以来1980年代に最大になった⁷⁹⁾。

更に彼女はレーガン政権が弱者の救済策から目をそらせ、豊かな支持者のために一連の減税を実施したと論じる。即ち、貧困層に対する支出削減と富裕層のための減税の配合は政府による富の上層への環流をひき起こしたことになる。彼女はその結果、1980年から1984年の間だけで、アメリカの上層20パーセントの世帯は全体で250億ドル収入を増やし、下層20パーセントは60億ドル喪失したと指摘する⁸⁰⁾。彼女はそのため、1980年代の経済状況で、かつての安定した中流階級の職業では、もはや伝統的な中流階級の生活の必需品、例えば住宅の様なものを獲得することは不可能になったという。

この両極化した社会の貧困層としてエーレンライ

ヒはサービスセクターをとりあげ、銀行の窓口、ホテルのフロント、ファーストフードの従業員等の職業をあげ、これらは低賃金で、労働組合もなく、その技術が対人関係ではなく物と係わってきた労働者が再雇用されるには異質の世界であるとする。そして、この両極化の理由の一つとして、ハリソンとブルーストーンの説を引用し、労働者階級の財産縮小の最大の原因は失業ではなく賃金低下であることを指摘する。それは、あらゆる産業で雇用者達が継続的な雇用と引き換えに労働コストの削減に手をつけたことの結果であると彼女は述べる⁸¹⁾。

更に、アメリカ社会で起こった注目すべき現象として彼女は以下のことを例示していく⁸²⁾。まず1970年代初期には、1960年代の高等教育ブームが余りに多数の高学歴の若者をアメリカにもたらしたことをとりあげる。1968年のPh.D.取得者の内わずか6パーセントだけが就職できなかった。1974年には、その比率は26パーセントに上昇した。ある研究によれば、大学卒業後5年以内に専門的あるいは管理的職業に就業できた者は1970年の76パーセントに比較すると、1980年にはわずか62パーセントにすぎない⁸³⁾。

これらの統計をとりあげて、エーレンライヒは以下のように続ける。まず、1960年代から1970年代にかけての政府規制の増加は会社法の弁護士ニーズを拡大したし、製造業の第三世界への外注はより多くの経営者を必要とした。彼女はその過程でアメリカは世界の組み立てラインの最大の管理本部となり、製造と流通から金融投機への企業の重点の移行は株式仲買人、金融分析者、投資銀行員に新たな職業チャンスをもたらしたことを指摘する⁸⁴⁾。

更に、ある大学の学長の次の主張を紹介する。即ち、1960年代には学生達は多面的な社会的関心を示したが、1980年代には中流階級的生活を維持してい

78) *Ibid.*

79) Barbara Ehrenreich. *Fear of Falling: The Inner Life of the Middle Class* (New York: Pantheon Books, 1989), p. 202.

80) *Ibid.*

81) *Ibid.*, p. 211.

82) *Ibid.*, p. 207.

83) *Ibid.*, p. 209.

84) *Ibid.*

くための職能の習得に躍起になっている。また、彼女は以下の様に多くの統計を引用する。1970年代初期から80年代の初期にかけての10年間で、英語の学位をとる学生数は50パーセント減り、ビジネスの学位を取得する学生は殆ど倍加した。社会科学専攻も50パーセント減り、アメリカの将来の技術競争力に必須だと思われる数学や自然科学も合計で1983年の卒業生のわずか4パーセントにすぎない⁸⁵⁾。

彼女の例示は更に続く。学生達の多くは大学院の研究につきものの長期的忍耐を回避する傾向を示す様になった。例えば、科学の分野でアメリカの研究機関がアメリカ人の学生に授与した博士号の割合は1978年の76.3パーセントから1986年の63パーセントに下落した。この年アメリカの大学は初めてアメリカ人よりも外国人により多くのエンジニアリングのPh.D.を授与した。アメリカ人の学生は高い初任給を提示する企業の就職を大学院教育よりも優先するようになった⁸⁶⁾。

また、エーレンライヒは次のUCLAの学部生の意識の年次調査が学生達の利他主義と社会的関心の衰退と、貪欲さの台頭を示しているという。1987年に学生の73パーセントは人生の第一の目的として経済的に豊かになることをあげた。これは1970年代の39パーセントを考慮すると急激な上昇であった。また、1987年にわずか16パーセントが環境維持のため何かのことに興味を持った。これも1972年の45パーセントと大きな隔りがある。他の分野でも学生の保守化は大衆と変わらない。例えば、1984年にはわずか49パーセントが、既婚の女性の墮胎に寛容であったが、1970年には68パーセントにまで高まっていた⁸⁷⁾。

このような社会的変化（アメリカ人の実利主義への偏向や保守化の流れ）を提示しつつ、エーレンラ

イヒは次の様に結論づける。実利主義的な企業中心の専攻は必ずしも幸福をもたらすものではない。1980年代の中頃、多くの学生はいわゆる「早産の実利主義」の犠牲者であったと彼女は看做す。そして、これらの学生は「富」という名の経済的保障と引き換えに、あまりにも若くして理想と知的関心を失ったと論じる⁸⁸⁾。

また女性の社会的意識と行動に関しても1980年代にかけて、肯定的な面では女性の社会的活動領域の拡大化をあげ、否定的な面ではその女性達を含む多くの若者が進歩的な中流階級としての従来の役割よりも、上流階級に自己同一化しようとする「ヤッピー」に憧れる様になってしまったことを指摘する。この傾向をとりあげながらエーレンライヒはヤッピー達は伝統的な中流階級のメンバーとなるための骨の折れる見習い期間を軽蔑し、実際には中流階級それ自体を軽蔑するようになったという⁸⁹⁾。

更にエーレンライヒの解釈は続く。まず前述の女性の社会進出という肯定的な面についてである。フェミニズムに刺激されて、女性達はかつての男性の支配領域に流れ込んだ。1969年、医学部の一年生のわずか9パーセントのみが女性であった。1987年には37パーセントは女性である。法律の分野でも1973年に、学位を得た女性は全体の8パーセントにすぎなかった。10年後、女性の比率は36パーセントに上昇した。ビジネスの分野でも1973年MBA取得者のわずか4.9パーセントが女性であったが、10年後には28.9パーセントに上昇した⁹⁰⁾。

また、エーレンライヒは女性達はかつて信頼感のある稼ぎ手たる男性と結婚し、男性達は単に見栄えのする女性と結婚したが、今や両者とも確固たる稼ぎ手を見つけ出そうとしていると主張し、以下の事例を紹介する⁹¹⁾。ハーバードの経済学部教授のデイ

85) *Ibid.*

86) *Ibid.*, p. 210.

87) *Ibid.*, p. 211.

88) *Ibid.*, p. 210.

89) *Ibid.*, p. 212.

90) *Ibid.*, p. 216.

91) *Ibid.*, p. 218.

ビッド＝ブルームが1986年に雑誌の『タイム』で語った様に、経済的基準による男女の結び付きが進行し、高収入の男性と女性のカップルが一般化してきた。また、ニューヨークに本拠を置くマーケティングコンサルタントのミニ＝リーバーは1986年のインタビューで次の様に述べた。「かつてはルックスが女性の結婚の正否を決めた。しかし、今日ではそのへんの10セントストアの女性が大学生に気に入られることはまずない。医者や看護婦と結婚するのではなく、同僚の医者と結婚するのだ」⁹²⁾。

この様な引用をもとに彼女は更に続ける。かつては大学そのものが、共通の社会的経験の場として中上流階級の若い男性が同じバックグラウンドを持つ若い女性と懇意になる場所の一つであった。しかしそれでも結婚は少なくとも育ちの良くない女性にとっては限られた社会的上昇への道であった。が、今やその道も殆ど閉ざされた⁹³⁾。

このように彼女は男女の結びつきも、同僚としての関係が主になったとし、以下の様に語る。1950年代、オフィスロマンスは上司と秘書の戯れであった。30年後、ウォールストリートジャーナルによるとオフィスロマンスは花盛りで、その理由は女性達が専門職や管理職の同僚として男性と机を並べる様になったからであるという⁹⁴⁾。この状況をエーレンライヒはセクレタリーやフライトアテンダントやカクテルウエイトレスの様な専門的資格も印象的な履歴もない過去にあまたいた女性達に職場を奪い取られる可能性もなくなったプロフェッショナルの女性達が、結婚に於いても職場に於いても以前よりも男性に対して平等を享受するようになったことの反映であると論じる⁹⁵⁾。

このように専門職に従事する女性達の地位向上と、更なる女性の職場進出を認めつつ、エーレンライヒ

はレーガン政権の誕生を次のように認識する。即ち、1981年のロナルド＝レーガンの就任とともに真の金持ちが勝利の美酒に酔いしれながら、再び大衆の注目を浴びるようになった。エーレンライヒは歴史家のデボラ＝シルバーマンの次の説を紹介する。レーガン時代はその右翼的な政治に呼応して、新たな文化形態を導入した。そのスタイルは可視的な富と栄誉の崇拜とそれらは正当に獲得されたという幻想に奉仕するものである。それはまた、快楽主義、意地悪さ、社会的拒絶の混合された、恥知らずな贅沢さであり「豊かであることこそ（福祉国家主義者に対する）最高の復讐である」というスローガンに取り込まれたものである⁹⁶⁾。

ここで再びエーレンライヒは1980年代の中流階級の象徴としてのヤッピーの批判を試みる。彼女は典型的なヤッピーの悲哀と困惑は、彼等が真の金持ちの哀れなコピーに他ならないことだという。ヨットや自家用ジェット機を持つ様な人間は何が流行しているのかに気を揉む必要もないだろう。自分自身のシェフを雇う人は、自己の存在を確かめる様なヤッピースタイルの「食事競争」に励む必要もないと論じる⁹⁷⁾。

更に彼女は続ける。富裕層は快楽に身を任すことができる。何故なら彼等は緊張し、用心深くある必要がないからだ。しかし、中流階級には油断する余裕はない。彼等は勤勉と自己否定の様な伝統的価値に従うことによって、要するに継続的な努力によってのみその地位と収入を維持できる⁹⁸⁾。

そして彼女はヤッピーと富裕層の相違を次の様に描写する。即ち、若いヤッピーと富裕層との最大の違いは若い企業人や専門家は働かねばならないということである。ナンシー＝レーガンの取り巻きの様な本当の金持ちは働く必要もなくファッション

92) *Ibid.*, p. 219.

93) *Ibid.*

94) *Ibid.*

95) *Ibid.*, p. 220.

96) *Ibid.*, p. 230.

97) *Ibid.*

98) *Ibid.*, p. 231.

ショーから受賞晩餐会、冬の別荘から夏の別荘へ、また「文化的」行事から他の催しへとあてもなく彷徨うことができる。しかし、会社法やファイナンス・バンキングの様な儲かる分野で成功を望む人々は少なくとも若い時代は週70時間程度は働かねばならない⁹⁹⁾。

更にエーレンライヒはいう。ヤッピーに代表される中流階級から直接的に巨万の富に辿り着く道は金融業の中でわずかに開かれている程度である。そして一方で、医学や工学や科学研究の様な長期にわたる集中や速やかな見返りをがまん出来る様な資質を必要とする職業は地位の低い人々に残された。それは第三世界からの移民や女性である¹⁰⁰⁾。

また彼女は1980年代の貧富の拡大についても次の様に述べる。かつて安全で退屈さえあった大学の教員も、殆ど授業は持たず10万ドル稼ぐ「スター教授」と、一方で生活のためにキャンパスからキャンパスを移動しながら食いつなぐ非常勤の知的プロレタリアートの両極に分化している。ジャーナリズムの世界でも、経済的には底辺に位置するフリーランスのもの書きや、勤勉な地方紙の記者がいる。一方で、ジョージ・ウイルの様な、出版からテレビ、テレビから企業研修のための講演へとめまぐるしく動き、一回あたり一万ドル以上稼ぐ様な有名人もいる¹⁰¹⁾。

そして、この様な社会に於ける中流階級の意識をエーレンライヒは次の様に説明する。都会の中流階級は公立学校や公園や公共交通機関等の公共スペースやサービスから足を遠ざけるに従って、コミュニティー全体に恩恵を与える様な公共投資に対する政治的支持を喪失した¹⁰²⁾。同時に、郊外のショッピングセンターの発展の結果、都心のショッピングエリ

アは疲弊し、貧困層のためのものとなった。自分達の子供を私立の学校に通わせ、タクシーで通勤し、アспенやカンクーンで気分転換をはかる夫婦にとって減税の方を政府支出の拡大よりも好むのは当然である。郊外に住む中流階級はもうとつづく昔に地理的にも精神的にも多様な不公平な社会の問題から身を引いている。彼等は地方レベルでは民主党に投票するかもしれないが、国家レベルでは保守派を支持している¹⁰³⁾。

最後に彼女は、彼女自身が、政治自体が階級間の利害対立によって支配されるようになったと考える、そのアメリカ社会の将来について、次の様に論じていく。まず、彼女はトーマス・バイルン・エドサールのレポートを紹介し、民主党の基盤は所得分配に於ける下層の三分の二に向けられ、共和党は富を上方へ流入させる機能を働かせる様になったと主張する¹⁰⁴⁾。そして彼女は、その様な政治状況の中で、専門職に就く中流階級は労働者と資本家間の階級闘争の部外者で、中立的な調停者としての立場にあるというような錯覚に陥っていると指摘する¹⁰⁵⁾。

この指摘に基づき、エーレンライヒは以下の様に主張する。「富裕層を憧れの階級として認識した時、中流階級は下層階級を外部の他人としてや、民主的な共感の対象ではなく、富に根差した権力の拡大を抑制するパートナーとして認めるべきである。これこそ、アメリカの左翼の究極的な夢である」。そこで、彼女は中流階級の不満層は労働者階級の多数派の人々と共に、権力や富の下方への再分配のための政治的努力をすべきであると述べ、暗に民主党支持を訴えかける¹⁰⁶⁾。

彼女は階級について語ることは究極的にはそれを廃棄することであると述べ、金持ちには増税し、貧

99) *Ibid.*, p. 241.

100) *Ibid.*, p. 246.

101) *Ibid.*

102) *Ibid.*, p. 249.

103) *Ibid.*, p. 250.

104) *Ibid.*, p. 249.

105) *Ibid.*, p. 250.

106) *Ibid.*, p. 256.

しい人を豊かにすることによって、両者が何等かのより広範かつ真に普遍的な中流階級を形成しなければならないと主張する。これがエーレンライヒの主張の結論である¹⁰⁷⁾。

ドゥモットとケイトンの主張に於ける「富裕層」、「大衆」、「ホームレス」

アムハーストカレッジの英文学教授であるベンジャミン＝ドゥモットは「階級なき社会」としてのアメリカは既に消滅したと論じる。そして、その結果、「独立心や個人主義や選択の自由等のアメリカの神聖な概念は幻想や自己擬慢の蜘蛛の巣の中に取り込まれた」と主張する。ドゥモットは、かつてのジョージ＝ブッシュ（1989～1992年大統領）の、「階級とはヨーロッパの民主主義や他の何等かに関するものであり、我々は階級によって分断されることはないだろう」という発言はもはや神話にすぎないと断じる。また、彼は新聞やテレビや映画の様な強力なメディアの力によって、「アメリカは『階級なき社会』である」という幻想が一般大衆に植え付けられていると指摘する¹⁰⁸⁾。

ここで、ドゥモットはアメリカに於ける階級をヨーロッパのそれとは異なる文脈で論じる。即ち、彼によるとヨーロッパの文化的影響を強く受けるインテリの社会では、階級とは一般的には大抵の人々の社会的経済的運命とその人々の力を決定する財産、能力、信仰、嗜好、行儀作法等の先祖から継承された様々な要素の蓄積として理解されている¹⁰⁹⁾。

この様なヨーロッパの伝統的階級認識を指摘した上で、彼は現代アメリカの階級の実態は労働者としての人々の実際の肉体的、精神的、想像的活動の相違、人々が普段の生活で学び習得したものの相違、自尊心のレベルの相違、家族の一員として積極的な意味を達成する可能性についての見通しの相違に関

係していると主張する。そして彼はこれらの相違は所得や消費支出や階級闘争に比較すれば、気づきにくいものだが極めて重要なことであると述べる¹¹⁰⁾。

政治学者のアンドリュー＝ハッカーがこのドゥモットの説についてコメントした様に、ドゥモットによると、階級とはワインかビールか、どの絵を壁に掛けるかではなく、人々がつく職業に基づくものである。もちろん、ドゥモットはヨーロッパの伝統的な階級認識に由来する階級の社会的、文化的要素を認める。しかし、権力と特権はむしろ金に由来すると主張し、実際のアメリカ人の社会認識の形成には経済的要素が主要な役割を果たすとして、以下の事例をとりあげる。

ドゥモットはニュージャージー州でのある調査を次の様に説明し、富裕層と労働者階級の教育財政への認識の相違を論じる。1988年、ニュージャージー州プリンストンで、公立学校の生徒一人当たり7,015ドル使われた。同年、ニュージャージー州カムデンでは生徒一人あたり4,500ドル支出した。プリンストンの生徒で標準能力試験の不合格者はわずか7パーセントであったが、カムデンではその11倍であった。現役の判事を含む進歩派の指導者達はこの統計から、州の学校財政の制度を教育の平等化（地域の税収の大小にかかわらず、生徒一人当たりに対する支出を均等化すること）に向けようとした。

この「平等化政策」に対し、多くのプリンストンの親達は、優良な教育を求めて子供達を遠方の私立の学校に送らざるをえないと主張し、この政策に反対し、上記の統計を公立対私立の文脈の中で読み取った。彼等の考えでは、公正とは各コミュニティーに税金を十分課税し、歩いて行ける範囲に優良な学校をつくることである。一方、カムデンのような労働者階級のコミュニティーでは生徒に対する支出を地域の税収に関係なく均等化し、州内の学校を全体的に優良校にするという考えは好感をもって受け止め

107) *Ibid.*

108) Benjamin DeMott. *The Imperial Middle: Why Americans can't think straight about class* (New York: William Morrow and Company, Inc., 1990), pp. 9–10.

109) *Ibid.*, pp. 10 & 53.

110) *Ibid.*, p. 53. Andrew Hacker. *Class Dismissed* (*New York Review of Books*, March 7, 1991).

られた。この事例を通してドウモットが示唆することは親の子供の教育への認識と態度は明らかに親の経済状況とリンクしていることである¹¹¹⁾。

次に、ベンジャミン＝ドウモットは成績の悪い裕福な家庭の生徒の方が成績の良い貧しい生徒よりもずっと大学に進学する可能性が高いという、ある研究結果を示し、大学に子供を進学させる「中流階級」について言及する。彼はこの自らを中流階級と考える多くの白人学生こそ、英語や歴史や外国語や科学の勉学の経験が不愉快なもので、その経験から書物で学ぶものは現実の生活や仕事の実用性とは関わりがないと考える親達の子供なのだという¹¹²⁾。

そして、彼はこれらの学生の親達こそ、まさに「中流階級」を自認する大衆なのだと述べる。更にドウモットはこの親達の社会的、文化的特徴は、彼等自身が自分達の世界とは異質な世界だと考えているゲットーの人々だけでなく、見下している労働者階級全体とも大差がないと論じる。彼は、この親達は詩がエドガー＝アラン＝ポーよりもスポーツに聞こえ、自由研究やリクリエーションで、ピアノのレッスンやジェーン＝オースティンの小説よりもスピードショッピングやメロドラマに熱中したような人々であると論じる¹¹³⁾。

一方、ドウモットは教養中心のエリート大学の学生達はトップ10パーセントの所得の家庭の子供で高校時代に好成績を残した学生であると述べ、この学生達は前述の「大衆」の家庭出身の学生達とは異なり、幼少年期に於いてより恵まれた環境に置かれていたという。1980年代のアメリカの高度に発達したレッスン文化に於いて、多様な私的契約による授業(動物調教、バズーン演奏、野外生存技術、バレエ、ダンススケート、テニス、チェス、ロシア語等)が流行ったが、これらの学生はその多様な私的レッスンの受益者であったと論じる。ここでのドウモット

の主張は「中流階級」へ自己同定する傾向を持つ前述の、ある程度裕福な大衆の家庭は、各々の子供の教育環境に反映される各家庭の文化的雰囲気について、より一層経済的に恵まれた家庭と、質的に大きな隔たりがあるということである¹¹⁴⁾。このことによつて、ドウモットは自らを中流階級と考える「大衆」と真の「富裕層」の間には、経済的にも社会的、文化的にも隔絶する障壁が存すると主張する。

一方、社会学者のキャロル＝ケイトンは他の左翼系知識人と異なり、中間層よりもむしろホームレスという社会の最下層に焦点をあて、彼等に関する以下の統計を紹介する。まず、ホームレスのための国家合同(The National Coalition for the Homeless)によると、1983年には250万人のホームレスが存在し、これは前年よりも50万人増えた。当時ホームレスが増えた最も明白な証拠は公共シェルターの増加である。例えば、ニューヨーク市だけで25にのぼる新たなシェルターが一晩に何百もの宿を提供した。他の主要都市でも一夜の宿を求める人々のためにその収容力を拡大した¹¹⁵⁾。

また彼女は、ホームレスの援助活動に従事する人々の報告によれば全国で200万人から300万人に上るホームレスが存在すると述べる。更に創造的非暴力のための共同体(The Community for Creative Non-Violence)によると、1980年には人口の1パーセント、約220万人の人々は住みかを持たない、と彼女は指摘する¹¹⁶⁾。

ケイトンはホームレスは1980年代に確実に増加したという認識を示し、次の調査報告を紹介する。即ち、住宅都市開発省(U. S. Department of Housing and Urban Development)は1980年から1984年の間にホームレスのシェルターの数は66パーセント増加したと発表した。シェルター提供者達の報告ではシェルターを求めるホームレスの数は1980年代中頃から

111) DeMott, p. 132.

112) *Ibid.*, p. 139.

113) *Ibid.*, p. 142.

114) *Ibid.*, p. 147.

115) Carol L. M. Caton. *Homeless in America* (New York: Oxford University Press, 1990), p. 17.

116) *Ibid.*, p. 19.

1980年代後半にかけて、確実に増加している。ニューヨーク市は1980年1月、平均2,000人のホームレスを収容したが1988年1月には9,000人以上収容した。この数字は1980年代後半にホームレスの中でも急速に増加した母親とその子供達の組み合わせは含まれていない。この様なホームレスの親子達は、保障された制度によって資金提供を受けたホテルや市の所有するアパートに収容された。ニューヨーク市人的資源管理局 (The New York City Human Resources Administration) によると3,285世帯のホームレスが1985年1月、市が契約する福祉用ホテルに収容されていた。ボストンではシェルターのベッド数は1984年の972から1987年の2,351に141パーセント上昇した¹¹⁷⁾。

ケイトンはまた、1987年の全米27都市でのホームレスの調査で市長会議が報告したのは、調査された全ての都市で、緊急シェルターの需要は平均21パーセント増加し、どの市長もその縮小を要求するものはいなかったことを指摘する。これらのことから彼女はアメリカの最貧層の生活状況が更に悪化していると結論づける¹¹⁸⁾。

おわりに

本論で記述した様にサミュエル＝ハンティントン は第二次世界大戦後のアメリカの経済面に於ける国際的影響力の低下は認めるが、その原因はレーガノミックスによると述べ、1980年代のレーガンの経済政策に対し批判的である。しかし同時に、1980年代のアメリカ経済は画期的に改善しつつあると主張し、レーガノミックスに起因する「双子の赤字」にもかかわらず、1970年代に比較して経済は復活しつつあると主張する。

このハンティントンの主張は一見自己矛盾する様に思われるが、真意は政府の政策に関係なくアメリカ自体が超大国たるエネルギーに満ちていて、その民間経済活動とアメリカ社会固有の多面的な活力に

よって21世紀も国際社会でリーダーシップを発揮していくことになる予測する。即ち、ハンティントンはアメリカ再生の原動力となるのは、アメリカ社会の競争、社会的流動性、移民等の総合力で、経済力だけの日本等と比較してもずっと優勢であると主張する。

ヘンリー＝ナウは戦後、アメリカがリベラルエコノミーを市場統合のイデオロギーとして西側世界へ普及させたことをより高く評価し、中でも、レーガン大統領の市場尊重の自由主義政策が1980年代にアメリカ社会に活気を取り戻させたと述べる。

ナウは1980年代のアメリカ社会の富の両極化に関する批判に対しても、レーガン政権期には中流階級の生活がより上層の階級へレベルアップしたのであると反論する。また同時に、彼はレーガン政権の福祉カットにもかかわらず、貧困層の経済状況も1980年代に改善されたと論じて、アメリカ社会の貧富の格差の拡大を否定する。そして、レーガノミックスを社会面に於いても、経済面に於いても、強く支持する。

ジョセフ＝ナイも、ハンティントンやナウと同様に、自由と人権を重視するアメリカの自由民主主義イデオロギーの果たす役割を強調する。また、彼等と同様にアメリカの将来に対して楽観的であるが、アメリカ経済の第二次世界大戦後の世界経済に於ける存在感の低下は認める。

しかし、この認識にもかかわらず、ナイは多くの参戦国が戦災からの復興を優先していた戦後の時代状況を考慮すると、1980年代のアメリカの世界経済に於けるプレゼンスの低下は当然のことであると主張する。そしてむしろ、日本やヨーロッパ諸国が経済復興を遂げた時代に於いては、当時の(1980年代)世界生産の4分の1程度のシェアがアメリカ経済にとっては適切であると論じる。よって、ナイもアメリカの社会や経済は健全であり、動脈硬化を起こすどころか将来、一層国際競争力を増していくだろうと考えている。

¹¹⁷⁾ *Ibid.*, p. 175.

¹¹⁸⁾ *Ibid.*

ベン＝ワッテンバーグは移民、アメリカ市場の魅力、アメリカ大衆文化の世界的普及等に反映される多面的な優位性を通して、アメリカは史上最初の「普遍的国家」として1990年代も、それ以降も巨大な国際的影響力を行使していこうと予測する。

また、アメリカの貧富の格差の問題の指摘に対し、戦後のアメリカに於ける社会保障制度の進展を強調して、全体としてアメリカ人の生活状況は向上したと主張する。よってアメリカに「貧困」に対する課題があるとするなら、この社会保障制度から漏れる最貧層の人々と母子家庭の子供達の「貧しさ」の問題であると述べる。

更にワッテンバーグは、ハンティントンの主張と対照的に、1980年代のレーガン大統領の政治的手腕を高く評価し、1980年代のアメリカの自由競争への回帰をアメリカの更なる経済発展と外交利益拡大の始まりと看做す。

ベネット＝ハリソンとバリー＝ブルーストーンは前者と異なり、1970年代以降の国際競争の加熱によるアメリカ経済の悪化を指摘し、アメリカ社会内部に棚ざらしの福祉政策に対する批判が高まり、これが1980年代のロナルド＝レーガンの大統領就任を可能にした社会的背景になったと主張する。

しかし、両者はレーガンの大統領就任を、戦後の社会福祉制度そのものの否定ではなく、1970年代の、経済不況状況もあり、福祉の対象が最貧相にシフトしていったことによって、中流階級に福祉国家観に対する強い幻滅が生じてきたことに起因すると解釈する。

そして、ハリソンとブルーストーンはレーガンの市場重視の経済政策への傾斜は1930年代のフランクリン＝ルーズベルト政権以降のニューディールの福祉国家観への決別を意味すると主張する。その上で、両者はレーガンの自由放任主義的市場哲学自体がホップズの戦乱状態を彷彿させ、この様な考えは人間の本能を無視した理想主義的発想の産物であると、その非現実性を強く批判する。

また、両者はレーガン政権での技術開発が軍事部門に偏りすぎたことを修正し、アメリカの中流階級がより上層の階級と経済的にも社会的にも一体化す

るかの様な幻想を捨て、社会の下層と政治的に連帯することがアメリカ再生の条件であると説く。

バーバラ＝エーレンライヒもハリソンとブルーストーン同様に1980年代に於ける貧富の格差の拡大を問題視し、かつてのアメリカ社会の良識の担い手と考えられた中流階級の消滅を危惧する。

彼女は戦後アメリカの肯定的側面として専門職の女性の地位の向上をあげるが、同時にこれら女性達を含む専門職の人々が落ち入りやすい陥穽として、上流階級に憧れるあまり、単なる所得重視の考え方と物質主義的生活に疑問なく流されていくことの危険性を指摘する。そして、エーレンライヒは中流階級は上流階級への憧憬を廃棄し、下層の階級の人々と連帯を強めていくことを推奨することに於いて、ハリソンとブルーストーンと意見を共有する。

ベンジャミン＝ドゥモットは、ハリソンとブルーストーンやエーレンライヒよりも更に踏み込んで、階級なき社会はアメリカからもはや消滅したと主張する。その上で、多くの一般大衆はアメリカに於ける伝統的価値感やマスメディアの影響で、自らを中流階級と思い込みがちであると指摘する。彼は、実際には本質的な経済力によって厳然たる階級が存在しており、数多くの多少裕福な人々の中流階級意識は、単に彼等の周辺の皮相な現象に惑わされた結果にすぎないと分析する。

一方、キャロル＝ケイトンは他の左翼系知識人と異なり、中流階級よりも、むしろアメリカの経済的最下層としてのホームレスに注目する。ケイトンによるとホームレスのためのシェルターの増加自体が、1980年代、とりわけレーガン期に貧困が一層深化したことを提示していることになる。

以上、本稿で鳥瞰してきた「1980年代論」であるが、興味深いことは少なからぬ論者がしばしば当時のアメリカを日本と対比する論法を取っていることである。このこと自体が1990年前後のアメリカ人の自国の将来に対する不安と共和党政権の政策への疑問を表わしている。

しかし、1990年代のアメリカ経済の復興と日本経済の低迷の中で、序論で触れたように、当時のアメリカ衰退論は現在、雲散霧消している様に思われる。

また、2001年度の世論調査で、ロナルド＝レーガンはアメリカ国民の最も評価の高い大統領となった¹¹⁹⁾。更に、注目すべきことは、1980年代のレーガン、ブッシュの共和党政権時代に続く1990年代のクリントン民主党政権時代に於いても、市場重視、自由競争を基調にした「小さな政府」が信任され、貧富の格差は更に拡大したことである。

このことは、アメリカの歴史上、特異な状況として認識される。評論家のケビン＝フィリップスが歴史家のアーサー＝シュレシンガー (Arther Schlesinger Jr.) の主張を引用して、アメリカ近代史は常に保守的な時代とその後のそれを修正する革新的な時代が時計の振り子の様にいきつ戻りつしており、この循環がアメリカ社会の時々の変遷を修正し健全化するダイナミズムであると述べた。例えば、19世紀後半

の「ギルド時代」に対する20世紀初頭の「革新主義の時代」、1920年代の「ビジネスブーム」の後に来る1930年代の「ニューディール」等である¹²⁰⁾。

しかし、1990年代の民主党政権は、過去のそれとは異なり、1980年代の共和党政権時代の流れへの対抗勢力としてよりも、1980年代の「小さな政府」と「市場重視の自由競争」を強調する共和党的潮流を継承する性格が強い。その意味で我々の関心は、アーサー＝シュレシンガーやケビン＝フィリップスの様な「サイクリカルヒストリアン」の主張する、アメリカ史の持つ循環的な「資本主義の加熱」と「資本主義の沈静」の間の歴史的チェックアンドバランスの機能はもはや消滅したのか否かという疑問に辿りつく。そして、これが21世紀の「アメリカ論」の最初の注目点である様に思われる。

119) *USA Today* の2001年2月の世論調査による。

120) Kevin P. Phillips. "Reagan's America: A Capital Offense," (*New York Times Magazine*, June 17, 1990), p. 31.